



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月26日

会社名 株式会社 但馬銀行
 コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名) 倉橋 基
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名) 淀 徳久
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 非上場

TEL 0796-24-2111

平成22年6月30日

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,662	8.6	1,151	512.8	715	385.8
21年3月期	19,326	8.4	187	87.3	147	83.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	8.96	—	2.1	0.1	6.5
21年3月期	1.84	—	0.4	0.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 — 百万円 21年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
22年3月期	857,541	34,244	3.9	427.69	(速報値) 10.81
21年3月期	829,682	32,558	3.9	406.83	10.82

(参考) 自己資本 22年3月期 34,162 百万円 21年3月期 32,495 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	29,241	26,243	400	17,394
21年3月期	14,177	11,159	400	14,795

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	270.9	1.2
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	55.7	1.1
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		33.2	

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	8,900	2.3	1,050	167.2	600	187.5	7.51
通期	17,400	1.4	2,100	82.3	1,200	67.6	15.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 22年3月期 79,875,000 株 21年3月期 79,875,000 株
 期末自己株式数 22年3月期 — 株 21年3月期 — 株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成22年3月期の個別業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,105	8.8	1,023	1,224.7	664	589.9
21年3月期	18,759	4.4	77	94.4	96	88.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.31	—
21年3月期	1.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	855,864	34,001	3.9	425.67	(速報値) 10.79
21年3月期	827,298	32,385	3.9	405.45	10.84

(参考) 自己資本 22年3月期 34,001 百万円 21年3月期 32,385 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,600	2.6	1,000	201.4	600	223.3	7.51
通 期	16,900	1.2	2,000	95.4	1,200	80.5	15.02

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期におけるわが国経済は、緊急経済対策による需要喚起効果や海外経済の改善による輸出の回復などを背景に、金融経済危機により大きく落ち込んだ景気の持ち直しが確認できるようになりました。輸出は東アジアやEU向けを中心に増加基調で推移するとともに、生産も在庫調整の進捗や新興国経済の成長を背景に増加しました。また、設備投資は企業収益の改善を反映して下げ止まり、住宅投資や個人消費も雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかるなか持ち直してくるなど、デフレ傾向が続く厳しい状況のなかにも自律的回復の兆しがみえてきました。

金融面をみますと、国際金融資本市場は各国の財政金融政策や金融システム安定化策により落ち着きを取り戻し、国内におきましても、日本銀行による超低金利政策や共通担保資金供給オペレーションの導入などによる潤沢な流動性供給により、短期金融市場やコマーシャルペーパー・社債市場は安定した動きとなりました。また、株式相場につきましても、需給悪化懸念や円高などにより下落する局面もありましたが、企業業績の回復傾向と海外株式相場の上昇を受け、1万1千円台で越期しました。

つぎに県内経済をみますと、新型インフルエンザの流行により宿泊・観光関連を中心に影響が出ましたが、輸出はアジア向けを中心に増加し、設備投資・住宅投資も低水準ながら下げ止まるなど、厳しいながらも一部に明るさがみえるようになりました。

以上のような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の損益は、経常収益が前連結会計年度比16億64百万円減少して176億62百万円となったものの、経常費用が前連結会計年度比26億28百万円減少して165億10百万円となったことから、経常利益は前連結会計年度比9億63百万円増加して11億51百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度比5億68百万円増加して7億15百万円となりました。

(平成23年3月期の見通し)

平成23年3月期につきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、当行グループは、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、経営の効率化と収益力の強化を図ることにより、連結ベースの経常利益21億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債の状況)

預金は、個人取引を中心に取引基盤の拡充と預金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比118億86百万円増加して7,963億83百万円となりました。

貸出金は、中小・零細企業の資金需要が低迷したものの、住宅ローンの商品ラインナップを拡充するなど積極的に推進しました結果、前連結会計年度末比27億31百万円増加して6,096億61百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めました結果、前連結会計年度末比314億60百万円増加して1,852億83百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は173億94百万円となり、前連結会計年度末比25億98百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、292億41百万円(前連結会計年度比434億19百万円増加)となりました。これは、借入金の増加、コールローン等の減少が主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、262億43百万円(前連結会計年度比374億3百万円減少)となりました。これは、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったことが主因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億円となりました。これは、配当金の支払等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保資金は、金融サービスの充実や省力化・合理化のための機械設備、店舗網の整備など将来の収益基盤強化のために有効投資してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき2円50銭を実施し、期末配当金として1株につき2円50銭を実施する予定としております。また、次期の配当につきましても当期と同様に1株につき中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、次の「経営方針（但馬銀行綱領）」を定め、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

- 一、但馬銀行は、経営の健全性を高め、もって協力者の保護に任ずる。
- 一、但馬銀行は、営業の公共性を重んじ、地域社会の発展に奉仕する。
- 一、但馬銀行は、業績の向上を図り、もって協力者に妥当なる報酬をもたらす。

(2) 中期的な経営戦略

当行は、「中期経営計画」（平成22年4月～平成24年3月）において、5つの基本方針を設定し、全役員一致協力して取り組んでおります。

- 収益力の強化
- 個人取引基盤の拡充
- 営業体制の強化
- 金融仲介機能の発揮
- 内部管理態勢の充実

(3) 対処すべき課題

銀行をとりまく経営環境は、中小・零細企業の資金需要の低迷、ゆうちょ銀行との競争の激化などにより、一段と厳しさが増すものと思われます。また、中小企業者・住宅資金借入者に対する金融の円滑化への適切な対応や顧客保護と利用者利便の向上など、金融機能をより一層発揮することが求められております。

こうしたなか、当行は地元企業の資金需要への積極的な対応と地域密着型金融の推進などにより、金融仲介機能の強化に取り組むとともに、多様化する地域顧客のニーズを的確に把握し付加価値の高い金融商品・サービスを提供してまいります。また、収益基盤の拡充とリスク管理の高度化により収益力を強化し自己資本の充実を図るなど、経営の健全性と企業価値を一段と高めてまいり所存であります。

(2) 【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	19,326	17,662
資金運用収益	14,908	13,195
貸出金利息	12,689	11,334
有価証券利息配当金	2,036	1,804
コールローン利息及び買入手形利息	92	33
預け金利息	57	7
その他の受入利息	32	15
役務取引等収益	2,223	2,313
その他業務収益	1,841	1,804
その他経常収益	354	349
経常費用	19,138	16,510
資金調達費用	2,942	2,216
預金利息	2,893	2,207
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	1
借入金利息	0	2
その他の支払利息	49	4
役務取引等費用	1,334	1,396
その他業務費用	477	476
営業経費	10,855	10,700
その他経常費用	3,529	1,721
貸倒引当金繰入額	709	763
その他の経常費用	1	957
経常利益	187	1,151
特別利益	138	222
償却債権取立益	138	210
その他の特別利益	-	11
特別損失	42	92
固定資産処分損	40	86
減損損失	1	6
その他の特別損失	0	-
税金等調整前当期純利益	283	1,281
法人税、住民税及び事業税	107	72
過年度法人税等	-	89
法人税等調整額	15	382
法人税等合計	123	544
少数株主利益	12	20
当期純利益	147	715

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,481	5,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,481	5,481
資本剰余金		
前期末残高	1,487	1,487
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,487	1,487
利益剰余金		
前期末残高	25,357	25,105
当期変動額		
剰余金の配当	399	399
当期純利益	147	715
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	252	316
当期末残高	25,105	25,421
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	32,326	32,074
当期変動額		
剰余金の配当	399	399
当期純利益	147	715
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	252	316
当期末残高	32,074	32,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	925	651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,576	1,350
当期変動額合計	1,576	1,350
当期末残高	651	698

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,072	1,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,072	1,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,998	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,576	1,350
当期変動額合計	1,576	1,350
当期末残高	421	1,771
少数株主持分		
前期末残高	51	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	19
当期変動額合計	11	19
当期末残高	63	82
純資産合計		
前期末残高	34,376	32,558
当期変動額		
剰余金の配当	399	399
当期純利益	147	715
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,565	1,369
当期変動額合計	1,817	1,685
当期末残高	32,558	34,244

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283	1,281
減価償却費	1,239	1,163
減損損失	1	6
貸倒引当金の増減()	33	177
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	45
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	10	3
その他の偶発損失引当金の増減()	359	157
資金運用収益	14,908	13,195
資金調達費用	2,942	2,216
有価証券関係損益()	1,310	1,320
為替差損益(は益)	0	1
固定資産処分損益(は益)	21	92
貸出金の純増()減	8,872	2,731
預金の純増減()	7,068	11,886
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	-	15,900
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	335	869
コールローン等の純増()減	11,389	1,998
外国為替(資産)の純増()減	96	70
外国為替(負債)の純増減()	1	9
リース債権及びリース投資資産の純増()減	2,486	269
資金運用による収入	15,090	13,409
資金調達による支出	2,417	2,576
その他	547	509
小計	13,340	28,909
法人税等の支払額	837	332
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,177	29,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	119,627	133,983
有価証券の売却による収入	113,219	80,290
有価証券の償還による収入	18,687	28,053
有形固定資産の取得による支出	1,470	411
有形固定資産の売却による収入	487	-
無形固定資産の取得による支出	136	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,159	26,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	399	399
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	400	400
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,418	2,598
現金及び現金同等物の期首残高	18,214	14,795
現金及び現金同等物の期末残高	14,795	17,394

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当ありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 但銀ビジネスサービス(株) 但銀リース(株) (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 2社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年~50年 動産 2年~20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。ま現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,201百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。ま現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,144百万円であります。</p>
	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 （会計方針の変更） 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
		なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を計上しております。	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
	(10) その他の偶発損失引当金の計上基準 その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(10) その他の偶発損失引当金の計上基準 同左
	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(12) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	(12) リース取引の処理方法 同左
	(13) 重要なヘッジ会計の方法 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(13) 重要なヘッジ会計の方法 同左
	(14) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(14) 消費税等の会計処理 同左
4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年 3 月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は903百万円、「無形固定資産」中のリース資産は13百万円、「その他負債」中のリース債務は2,283百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3 月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年 3 月10日)を適用しております。 なお、これによる連結貸借対照表等への影響はありません。</p>

(8) 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,368百万円、延滞債権額は12,220百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は33百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,264百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,887百万円あります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,572百万円あります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 975百万円 担保資産に対応する債務 預金 3,181百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券30,053百万円及び貸出金25,145百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は、924百万円あります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がな</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,585百万円、延滞債権額は13,048百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は930百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,564百万円あります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,334百万円あります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 989百万円 担保資産に対応する債務 預金 869百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券38,618百万円及び貸出金23,932百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は、879百万円あります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がな</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>い限り、一定限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、227,978百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが226,981百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,590百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 10,701百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 352百万円</p> <p>12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は50百万円であります。</p>	<p>い限り、一定限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、231,193百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが230,180百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,694百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 11,537百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 352百万円</p> <p>12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は50百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却1,050百万円、株式等償却916百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却621百万円、株式等償却146百万円を含んでおります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	79,875	-	-	79,875	
合計	79,875	-	-	79,875	
自己株式					
普通株式	-	17	17	-	(注)
合計	-	17	17	-	

(注)自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月26日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	199	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	79,875	-	-	79,875	
合計	79,875	-	-	79,875	
自己株式					
普通株式	-	7	7	-	(注)
合計	-	7	7	-	

(注)自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月25日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	199	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在
現金預け金勘定	現金預け金勘定
17,154百万円	18,883百万円
定期預け金	定期預け金
1,782百万円	965百万円
その他の預け金	その他の預け金
576百万円	523百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
14,795百万円	17,394百万円

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	214	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
地方債	38,502	38,801	299	322	22
社債	800	798	1	0	2
合計	39,302	39,600	298	323	25

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	5,976	5,329	646	482	1,129
債券	108,560	108,242	317	516	834
国債	47,213	46,670	543	127	670
地方債	40,479	40,600	120	175	54
社債	20,867	20,972	105	214	109
その他	977	844	132	-	132
合計	115,514	114,417	1,096	999	2,096

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のある株式について903百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て実施し、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	86,510	1,321	-

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
非上場内国債	50
その他有価証券	
非上場株式	52
非上場外国証券	0
非上場その他の有価証券	1

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	債券	27,700	73,552	46,342
国債	12,052	14,125	20,492	-
地方債	11,164	48,724	19,212	-
社債	4,482	10,702	6,637	-
合計	27,700	73,552	46,342	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	47,516	48,237	720
	社債	1,503	1,523	19
	小計	49,019	49,760	740
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	地方債	8,495	8,439	56
	社債	50	50	-
	小計	8,545	8,489	56
合計		57,565	58,250	684

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	4,063	2,855	1,208
	債券	91,188	90,435	752
	国債	47,016	46,740	276
	地方債	26,054	25,792	262
	社債	18,117	17,903	213
	その他	-	-	-
	小計	95,252	93,290	1,961
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,526	2,920	394
	債券	28,990	29,234	244
	国債	25,909	26,138	229
	地方債	99	99	0
	社債	2,980	2,995	14
	その他	798	943	145
	小計	32,315	33,098	783
合計	127,567	126,389	1,177	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 150百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	567	213	1
債券	68,830	1,113	-
国債	40,125	458	-
地方債	22,155	441	-
社債	6,549	214	-
合計	69,398	1,327	1

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における株式の減損処理額は、143百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち時価の回復する見込みがない場合にはすべて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (A)	2,491	2,483
年金資産 (B)	-	-
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	2,491	2,483
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	66	60
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,425	2,423
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	2,425	2,423

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
勤務費用	132	132
利息費用	61	61
期待運用収益	-	-
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	28	19
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	221	213

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	過去勤務債務は発生しておりません。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理すること としております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,509 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,723</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,657</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,657 百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,509 百万円	退職給付引当金	984	その他有価証券評価差額金	445	減価償却費	169	その他	614	繰延税金資産小計	5,723	評価性引当額	66	繰延税金資産合計	5,657	繰延税金負債		その他	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	5,657 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,875 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,908</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,829</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,350 百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,875 百万円	退職給付引当金	984	減価償却費	156	その他	891	繰延税金資産小計	4,908	評価性引当額	79	繰延税金資産合計	4,829	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	478	その他	0	繰延税金負債合計	478	繰延税金資産の純額	4,350 百万円
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	3,509 百万円																																																				
退職給付引当金	984																																																				
その他有価証券評価差額金	445																																																				
減価償却費	169																																																				
その他	614																																																				
繰延税金資産小計	5,723																																																				
評価性引当額	66																																																				
繰延税金資産合計	5,657																																																				
繰延税金負債																																																					
その他	0																																																				
繰延税金負債合計	0																																																				
繰延税金資産の純額	5,657 百万円																																																				
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	2,875 百万円																																																				
退職給付引当金	984																																																				
減価償却費	156																																																				
その他	891																																																				
繰延税金資産小計	4,908																																																				
評価性引当額	79																																																				
繰延税金資産合計	4,829																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	478																																																				
その他	0																																																				
繰延税金負債合計	478																																																				
繰延税金資産の純額	4,350 百万円																																																				
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">9.10</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.10</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">8.27</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.82</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">43.49 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63 %	(調整)		受取配当金益金不算入	9.10	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10	住民税等均等割等	8.27	過年度法人税等	0.03	評価性引当額	0.80	その他	0.82	税効果会計適用後の法人税負担率	43.49 %	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.61</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.38</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">2.05</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.37</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.00</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.43</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">42.51 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63 %	(調整)		受取配当金益金不算入	1.61	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	住民税等均等割等	2.05	過年度法人税等	0.37	評価性引当額	1.00	その他	0.43	税効果会計適用後の法人税負担率	42.51 %																
法定実効税率	40.63 %																																																				
(調整)																																																					
受取配当金益金不算入	9.10																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10																																																				
住民税等均等割等	8.27																																																				
過年度法人税等	0.03																																																				
評価性引当額	0.80																																																				
その他	0.82																																																				
税効果会計適用後の法人税負担率	43.49 %																																																				
法定実効税率	40.63 %																																																				
(調整)																																																					
受取配当金益金不算入	1.61																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38																																																				
住民税等均等割等	2.05																																																				
過年度法人税等	0.37																																																				
評価性引当額	1.00																																																				
その他	0.43																																																				
税効果会計適用後の法人税負担率	42.51 %																																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	18,679	604	42	19,326	-	19,326
(2)セグメント間の内部経常収益	79	31	432	544	544	-
計	18,759	636	475	19,871	544	19,326
経常費用	18,682	592	408	19,682	543	19,138
経常利益	77	44	67	188	0	187
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	828,127	3,598	1,333	833,060	3,378	829,682
減価償却費	1,190	16	32	1,239	-	1,239
減損損失	1	-	-	1	-	1
資本的支出	1,538	69	-	1,607	-	1,607

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1)銀行業・・・銀行業
- (2)リース業・・・リース業
- (3)その他の事業・・・事務代行業、不動産賃貸業

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	17,024	595	42	17,662	-	17,662
(2)セグメント間の内部経常収益	81	31	338	451	451	-
計	17,105	627	380	18,113	451	17,662
経常費用	16,082	551	326	16,961	451	16,510
経常利益	1,023	75	53	1,152	0	1,151
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	855,864	2,883	1,280	860,028	2,486	857,541
減価償却費	1,124	13	32	1,170	-	1,170
減損損失	6	-	-	6	-	6
資本的支出	599	4	-	604	-	604

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1)銀行業・・・銀行業
- (2)リース業・・・リース業
- (3)その他の事業・・・事務代行業、不動産賃貸業

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	406.83	427.69
1株当たり当期純利益金額	円	1.84	8.96

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	32,558	34,244
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	63	82
(うち少数株主持分)	百万円	63	82
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	32,495	34,162
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	千株	79,875	79,875

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	147	715
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	147	715
普通株式の期中平均株式数	千株	79,873	79,874

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引及びデリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	17,154	18,883
現金	14,473	13,394
預け金	2,681	5,489
コールローン	20,553	18,471
買入金銭債権	239	321
商品有価証券	214	103
商品国債	195	80
商品地方債	19	22
有価証券	153,898	185,358
国債	46,670	72,926
地方債	79,102	82,166
社債	21,822	22,651
株式	5,457	6,815
その他の証券	846	799
貸出金	609,105	611,842
割引手形	4,538	3,318
手形貸付	40,542	77,497
証書貸付	529,152	497,174
当座貸越	34,871	33,850
外国為替	789	718
外国他店預け	449	476
買入外国為替	34	16
取立外国為替	305	225
その他資産	6,408	3,261
未収収益	1,025	971
金融派生商品	40	32
その他の資産	5,342	2,256
有形固定資産	14,788	14,624
建物	4,828	4,664
土地	9,285	9,358
リース資産	34	47
建物仮勘定	68	80
その他の有形固定資産	571	474
無形固定資産	568	513
ソフトウェア	567	512
その他の無形固定資産	1	1
繰延税金資産	5,615	4,312
支払承諾見返	2,050	1,717
貸倒引当金	4,087	4,265
資産の部合計	827,298	855,864

(単位:百万円)		
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	784,828	796,648
当座預金	22,203	21,131
普通預金	253,164	267,271
貯蓄預金	11,437	10,891
通知預金	791	1,690
定期預金	482,173	483,181
定期積金	4,876	4,118
その他の預金	10,181	8,363
借入金	-	15,900
借入金	-	15,900
外国為替	0	9
売渡外国為替	-	0
未払外国為替	0	8
その他負債	3,702	3,367
未払法人税等	10	40
未払費用	2,676	2,265
前受収益	327	286
従業員預り金	351	363
給付補てん備金	5	4
金融派生商品	39	38
リース債務	36	50
その他の負債	255	319
役員賞与引当金	3	5
退職給付引当金	2,406	2,402
役員退職慰労引当金	242	287
睡眠預金払戻損失引当金	47	51
その他の偶発損失引当金	541	384
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
支払承諾	2,050	1,717
負債の部合計	794,912	821,863
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
利益剰余金	24,995	25,260
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	21,001	21,266
別途積立金	20,887	20,587
繰越利益剰余金	114	679
株主資本合計	31,964	32,229
その他有価証券評価差額金	651	698
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,072	1,072
評価・換算差額等合計	421	1,771
純資産の部合計	32,385	34,001
負債及び純資産の部合計	827,298	855,864

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	18,759	17,105
資金運用収益	14,960	13,248
貸出金利息	12,740	11,387
有価証券利息配当金	2,037	1,805
コールローン利息	87	33
買入手形利息	4	-
預け金利息	57	7
その他の受入利息	32	15
役務取引等収益	2,223	2,313
受入為替手数料	797	752
その他の役務収益	1,426	1,561
その他業務収益	1,195	1,173
外国為替売買益	61	57
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	1,133	1,113
国債等債券償還益	-	1
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	379	369
株式等売却益	241	250
その他の経常収益	138	118
経常費用	18,682	16,082
資金調達費用	2,943	2,216
預金利息	2,894	2,208
コールマネー利息	0	1
借用金利息	0	2
その他の支払利息	49	4
役務取引等費用	1,334	1,396
支払為替手数料	163	154
その他の役務費用	1,170	1,241
その他業務費用	1	-
商品有価証券売買損	1	-
営業経費	10,871	10,748
その他経常費用	3,530	1,720
貸倒引当金繰入額	711	763
貸出金償却	1,050	621
株式等売却損	63	46
株式等償却	916	146
その他の経常費用	790	143
経常利益	77	1,023
特別利益	138	222
償却債権取立益	138	210
その他の特別利益	-	11
特別損失	42	85
固定資産処分損	40	79
減損損失	1	6
税引前当期純利益	172	1,159
法人税、住民税及び事業税	39	25
過年度法人税等	-	89
法人税等調整額	37	379
法人税等合計	76	495
当期純利益	96	664

(3) 【株主資本等変動計算書】

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,481	5,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,481	5,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,487	1,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,487	1,487
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,487	1,487
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,487	1,487
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,993	3,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,993	3,993
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,387	20,887
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
別途積立金の取崩	-	300
当期変動額合計	500	300
当期末残高	20,887	20,587

(単位:百万円)		
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	917	114
当期変動額		
剰余金の配当	399	399
別途積立金の積立	500	-
別途積立金の取崩	-	300
当期純利益	96	664
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	803	565
当期末残高	114	679
利益剰余金合計		
前期末残高	25,298	24,995
当期変動額		
剰余金の配当	399	399
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	96	664
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	303	265
当期末残高	24,995	25,260
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	32,267	31,964
当期変動額		
剰余金の配当	399	399
当期純利益	96	664
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	303	265
当期末残高	31,964	32,229

(単位:百万円)		
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	925	651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,576	1,350
当期変動額合計	1,576	1,350
当期末残高	651	698
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,072	1,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,072	1,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,998	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,576	1,350
当期変動額合計	1,576	1,350
当期末残高	421	1,771
純資産合計		
前期末残高	34,265	32,385
当期変動額		
剰余金の配当	399	399
当期純利益	96	664
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,576	1,350
当期変動額合計	1,880	1,615
当期末残高	32,385	34,001

(4) 【継続企業の前提に関する注記】
該当ありません。